

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月8日

**【四半期会計期間】** 第47期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

**【会社名】** ファナック株式会社

**【英訳名】** FANUC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 稲葉 善治

**【本店の所在の場所】** 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

**【電話番号】** 0555-84-5555

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 岡田 俊哉

**【最寄りの連絡場所】** 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

**【電話番号】** 0555-84-5555

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 岡田 俊哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		平成26年 第3四半期 連結累計期間	平成27年 第3四半期 連結累計期間	平成26年度
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	526,406	487,591	729,760
経常利益	(百万円)	222,851	185,413	311,951
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	149,453	127,301	207,599
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	182,934	117,435	235,351
純資産額	(百万円)	1,334,479	1,351,745	1,386,695
総資産額	(百万円)	1,522,087	1,521,053	1,611,626
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	763.82	650.70	1,061.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	87.2	88.4	85.6

回次		平成26年 第3四半期 連結会計期間	平成27年 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	281.55	180.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、F A部門については、主要顧客である工作機械業界向けの売上が、欧米では概ね横ばいで推移したものの、中国において減速の動きが一層顕著となりその影響は台湾および韓国にも及んできました。また国内は期の終わりにおいてやや弱含んだ動きが見られるようになりました。こうした状況により、F A部門全体の売上高は前年同期に比べ減少しました。ロボット部門については、引き続き米州および欧州が好調を維持するなか中国の需要についても活発さが見られ、これらの市場が全体を牽引しました。また国内も自動車産業および一般産業向けのいずれにおいても需要が徐々に増加傾向を示すなど、部門全体が好調に推移しました。ロボマシン部門については、IT関係の一時的需要が大幅に減少した影響により、期中を通して需要のあった昨年度と比べると、ロボドリル（小型切削加工機）の売上は大幅に落ち込みました。但し、自動車産業向けのロボドリル、ロボショット（電動射出成形機）およびロボカット（ワイヤカット放電加工機）は、いずれも引き続き堅調に推移しました。

このようななか当社グループは、「ワン・ファナック」、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスについてお客様にご安心いただけるための取り組みをグループ一丸となって行い、事業の安定と発展に努めました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が4,875億91百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益が1,854億13百万円（前年同期比16.8%減）、四半期純利益が1,273億1百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

なお、当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、部門別の売上高につきましては、F A部門が1,338億74百万円（前年同期比13.1%減）、ロボット部門が1,430億70百万円（前年同期比22.6%増）、ロボマシン部門が1,488億49百万円（前年同期比25.4%減）、サービス部門が617億98百万円（前年同期比10.3%増）でした。

〔(1)経営成績〕における「四半期純利益」は、四半期連結損益計算書における「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指します。

#### (2) 財政状態

資産合計は、前年度末比905億73百万円減の1兆5,210億53百万円となりました。主な減少は現金及び預金が1,393億17百万円となっております。

また、負債合計は、前年度末比556億23百万円減の1,693億8百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比349億50百万円減の1兆3,517億45百万円となりました。

なお当社は、平成27年4月27日付で発表した新しい株主還元方針に基づき、発行済株式総数の5%を超える自己株式（33,566,102株、2,394億71百万円）を平成27年6月10日付で消却いたしました。（本消却に伴う純資産合計額への影響はありません。）

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は252億73百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	205,942,215	205,942,215	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	205,942,215	205,942,215		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	205,942,215	-	69,014	-	96,057

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,312,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,804,000	1,948,040	
単元未満株式	普通株式 825,515		
発行済株式総数	205,942,215		
総株主の議決権		1,948,040	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	10,312,700		10,312,700	5.01
計		10,312,700		10,312,700	5.01

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	871,236	731,919
受取手形及び売掛金	135,127	98,305
有価証券	120,000	145,000
商品及び製品	54,280	56,000
仕掛品	42,859	40,932
原材料及び貯蔵品	11,662	12,059
繰延税金資産	26,686	21,319
その他	13,669	13,537
貸倒引当金	2,164	1,728
流動資産合計	1,273,355	1,117,343
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	125,893	130,970
その他(純額)	140,032	192,832
有形固定資産合計	265,925	323,802
無形固定資産	950	3,147
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	59,753	63,498
その他	11,643	13,263
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	71,396	76,761
固定資産合計	338,271	403,710
資産合計	1,611,626	1,521,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,572	30,253
未払法人税等	72,219	7,444
アフターサービス引当金	6,546	6,945
その他	53,274	72,226
流動負債合計	172,611	116,868
固定負債		
退職給付に係る負債	47,534	49,232
その他	4,786	3,208
固定負債合計	52,320	52,440
負債合計	224,931	169,308
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,277	96,211
利益剰余金	1,500,635	1,237,151
自己株式	312,855	73,755
株主資本合計	1,353,071	1,328,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,482	5,996
為替換算調整勘定	29,372	21,698
退職給付に係る調整累計額	10,748	11,698
その他の包括利益累計額合計	26,106	15,996
非支配株主持分	7,518	7,128
純資産合計	1,386,695	1,351,745
負債純資産合計	1,611,626	1,521,053

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	526,406	487,591
売上原価	256,414	253,517
売上総利益	269,992	234,074
販売費及び一般管理費	58,082	61,243
営業利益	211,910	172,831
営業外収益		
受取利息	1,995	1,830
受取配当金	708	1,080
持分法による投資利益	6,879	9,032
雑収入	1,799	2,012
営業外収益合計	11,381	13,954
営業外費用		
固定資産除売却損	72	777
寄付金	28	283
雑支出	340	312
営業外費用合計	440	1,372
経常利益	222,851	185,413
税金等調整前四半期純利益	222,851	185,413
法人税、住民税及び事業税	76,941	54,117
法人税等調整額	4,249	3,461
法人税等合計	72,692	57,578
四半期純利益	150,159	127,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	706	534
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,453	127,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	150,159	127,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	819	1,486
為替換算調整勘定	30,545	6,608
退職給付に係る調整額	312	950
持分法適用会社に対する持分相当額	1,099	1,356
その他の包括利益合計	32,775	10,400
四半期包括利益	182,934	117,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,552	117,191
非支配株主に係る四半期包括利益	1,382	244

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員(住宅ローン)	75百万円	52百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	15,776百万円	15,537百万円
のれんの償却額	3,753百万円	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,248	93.26	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	28,311	144.69	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,244	491.93	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	55,142	281.86	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月10日付で、自己株式33,566,102株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が71百万円、利益剰余金が239,400百万円、自己株式が239,471百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(F A)の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	763円82銭	650円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	149,453	127,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	149,453	127,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,664	195,636

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第47期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年10月27日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	55,142百万円
1株当たりの金額	281円86銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

ファナック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。